

2023年12月期 本決算説明資料

2024年2月9日

株式会社ツバキ・ナカシマ

(証券コード6464 東証プライム市場)



2023年の経営方針

売上・利益

- 稼ぐ力の回復
 - 売上内容の強靱化
 - コストインフレの転嫁への転嫁徹底
 - 米国事業：2022年9月プレジデント交代+専任チーム投入/2023年2月からCEO直轄で改革を加速し再建軌道に乗せる
 - リニア事業：2023年2月から担当執行役をCGOとし、外部専門人財を投入/既存人財と協力して、ものづくりを軸にビジネス全般を整理・改革し抜本的に立て直す
- 売上収益860億円、営業利益90億円

成長戦略

- セラミックビジネスの成長加速：カスタマー戦略への貢献、カスタマーの多様化&増加
- メディカルデバイスビジネス：既存ビジネスの収益向上・販路拡大および新規市場開拓
- アジア市場：プレゼンス拡大

将来の基盤づくり

- “Best in Class”ものづくり企業へ向けて
 - 開発スピード向上/開発リソースの効率化・強化
 - 人財への投資
- DXへの取り組み強化
- グローバルローラー事業の構築→欧州&北米市場を視野に事業拡大

株主還元

- 2023年以降は配当性向35%を目安とした安定的な配当を継続。なお、利益水準に関わらず安定配当として、原則1株当たり年間30円を維持する。

2023年の振り返り

売上収益 803億円
営業利益 8.5億円（減損損失等40億円&構造改革費用19億円を除くと68億円）

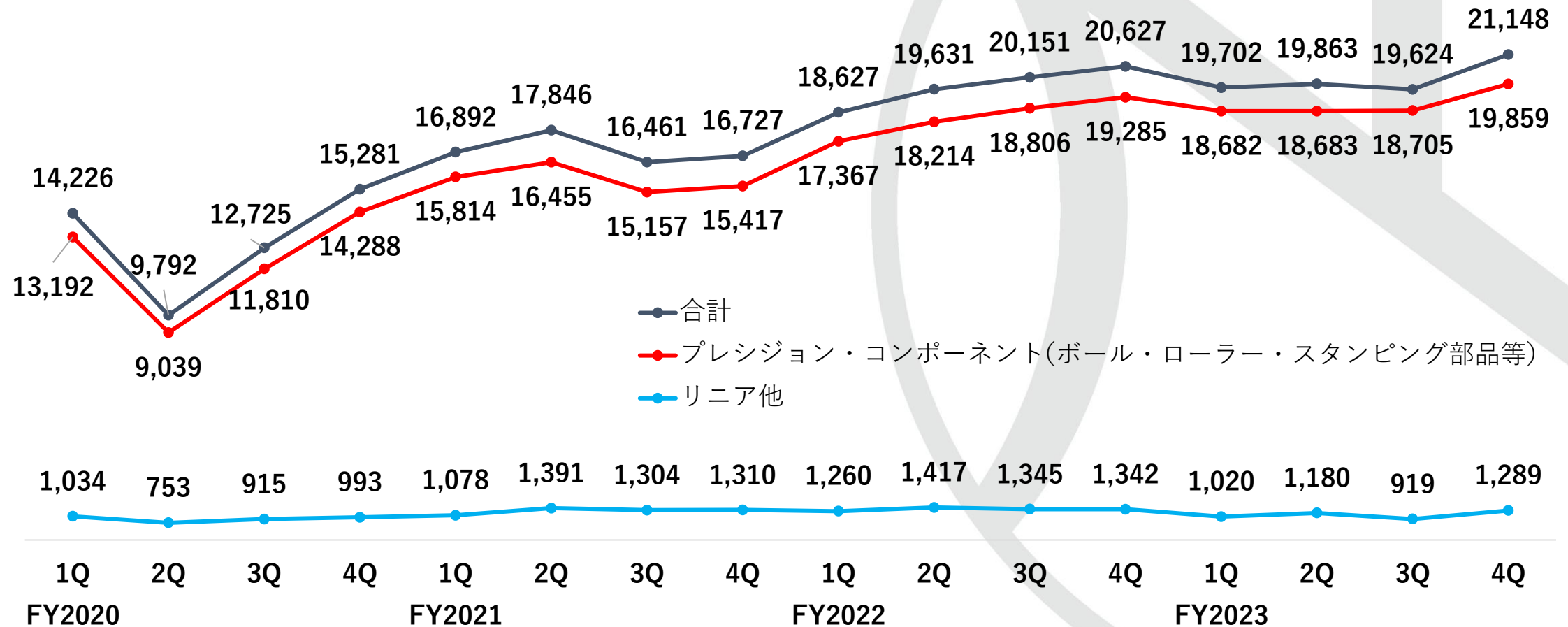
- リニア事業：工作機械の需要減と中国経済の低迷による売上減および収益悪化を防げず、2024年内にリニア事業（ボールねじ&ボールウェイの製造・販売）を損失40億円で売却、これにより懸案は解消
 - オランダスタンピング工場閉鎖（19億円の構造改革費用）、これにより旧オランダ不採算事業（ローラー&スタンピング）の解消は完了
 - 米国事業：ジョージア工場のスチールボール生産をテネシーの2工場に集約し生産効率およびコスト改善、一方の課題である売上の多様化および拡大に注力中
 - スチールボールは顧客の在庫調整および工作機械・一般産業用の需要減による売上減少により目標利益は未達
 - コスト改善は定着
 - エネルギー・原材料等コストインフレの価格転嫁はルール作り&適用推進
 - セラミックビジネスを軸とする成長分野で利益回復をカバー
 - 成長戦略：メディカルデバイス強化のためのM&A実施。セラミックは工作機械・一般産業用の需要後退をEV向けでカバーするも、目標までには及ばず。アジア市場向けは中国の景気後退により前年を下回る
- 配当 期末：0円/株の予定。
年間：中間配当（13円/株）とあわせ13円/株の予定

四半期 連結売上収益推移

プレジジョン・コンポーネント売上収益：前年同期比2.9%増、前四半期比は6.2%増

リニア他の売上収益：前年同期比3.9%減、前四半期比40.3%増

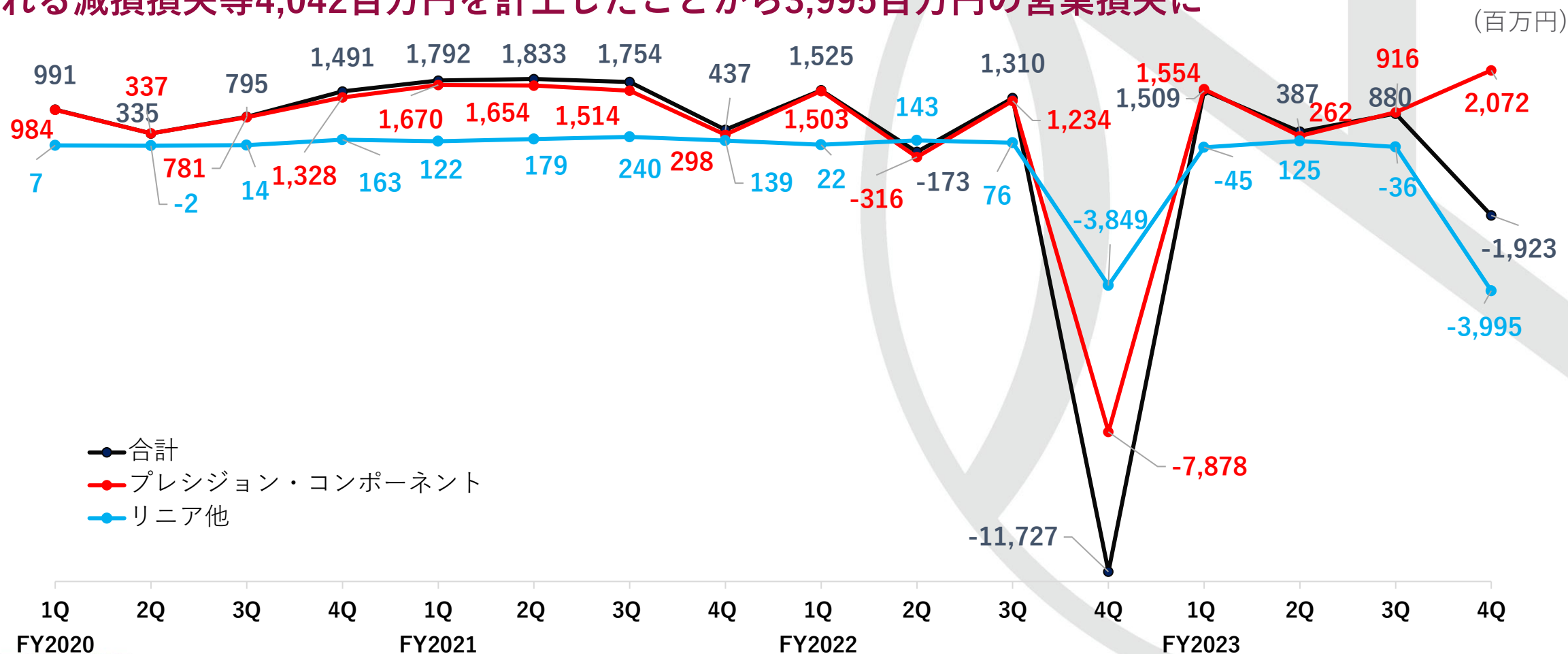
(百万円)



四半期 連結営業利益推移

プレジジョン・コンポーネント営業利益：4Qは2,072百万円の利益（前四半期比126.2%増）

リニア他営業利益：4Qにボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡により見込まれる減損損失等4,042百万円を計上したことから3,995百万円の営業損失に



FY2023 連結業績 前期比

売上収益（除為替影響）は前期比3.9%減、営業利益は前期計上の減損損失が無くなり黒字化の一方、リニア事業の減損損失等計上により当期利益は赤字に

(百万円)

	FY2022	FY2023			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
売上	79,036	80,337	4,414	▲ 3,113	▲ 3.9%
営業利益	▲ 9,065	853	57	9,861	—
対売上(%)	▲ 11.5%	1.1%	—	—	—
EBITDA	8,155	7,465	213	▲ 903	▲ 11.1%
税前利益	▲ 9,648	113	40	9,721	—
当期利益	▲ 9,089	▲ 1,287	▲ 9	7,811	—

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

FY2023 セグメント・地域別売上 前期比

(百万円)

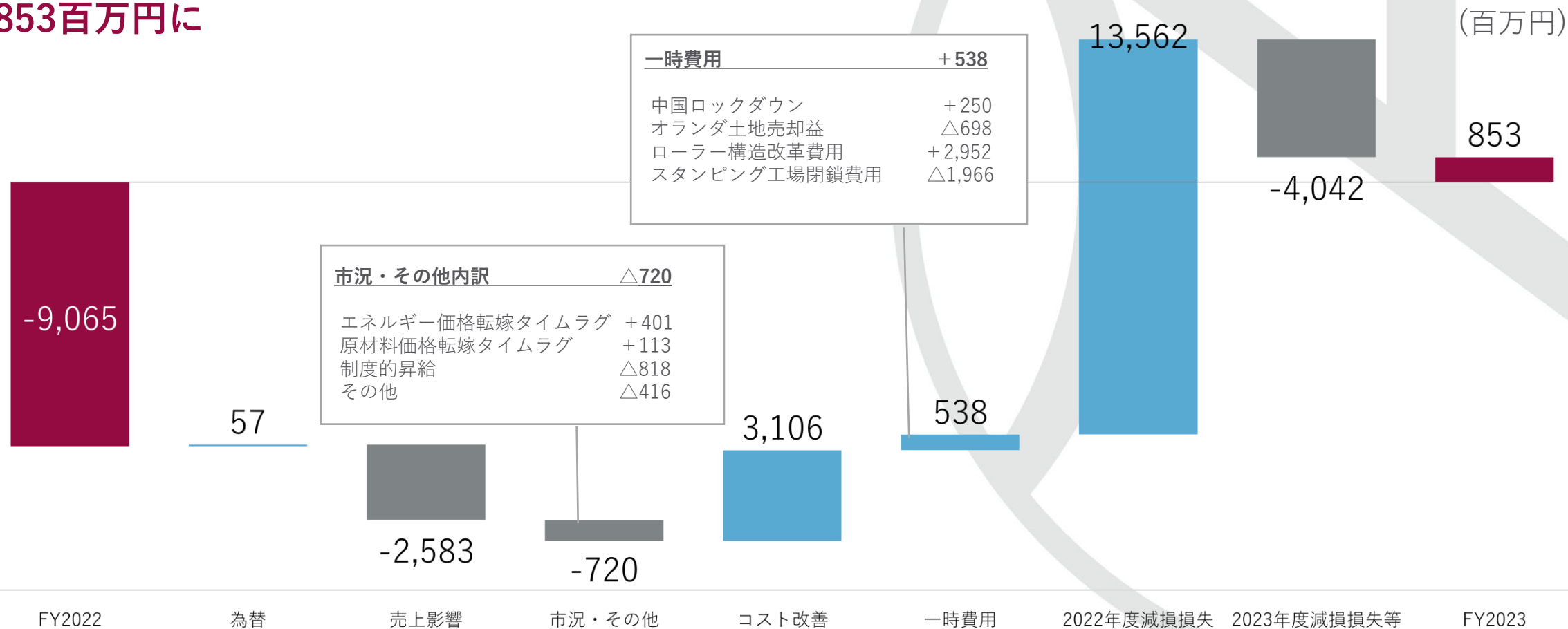
	FY2022	FY2023			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
グループ連結	79,036	80,337	4,414	▲ 3,113	▲ 3.9%
プレシジョン・コンポー ネントセグメント ^{※2}	73,671	75,929	4,396	▲ 2,138	▲ 2.9%
日本	13,495	13,670	—	175	1.3%
北米	14,915	15,473	1,033	▲ 475	▲ 3.2%
欧州	27,319	27,079	2,768	▲ 3,008	▲ 11.0%
中国	14,841	15,632	319	472	3.2%
アジア（除中国）	3,106	4,077	276	695	22.4%
リニア他セグメント	5,365	4,408	18	▲ 975	▲ 18.2%

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

※2 地域間の連結消去後

FY2023 営業利益増減要因 前期比

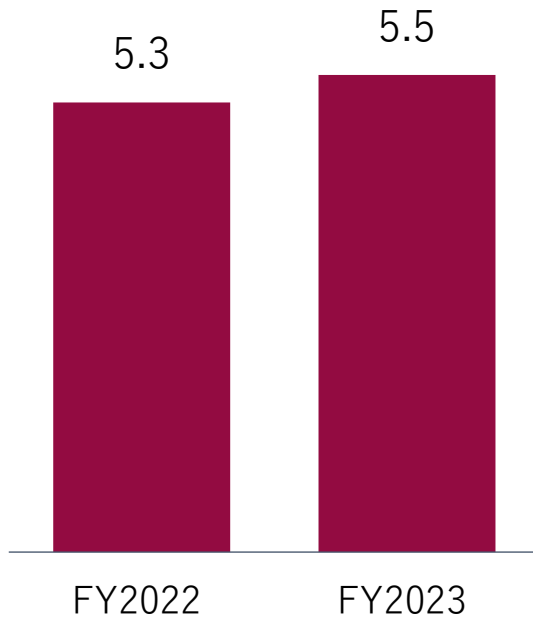
売上減少の一方、コスト改善、一時費用の減少および前期計上した減損損失がなくなったこと、他方、当期におけるリニア事業のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡により見込まれる減損損失等4,042百万円を計上したことから、営業利益は前年同期から9,918百万円増加し、853百万円に



BS / CFにおける業績

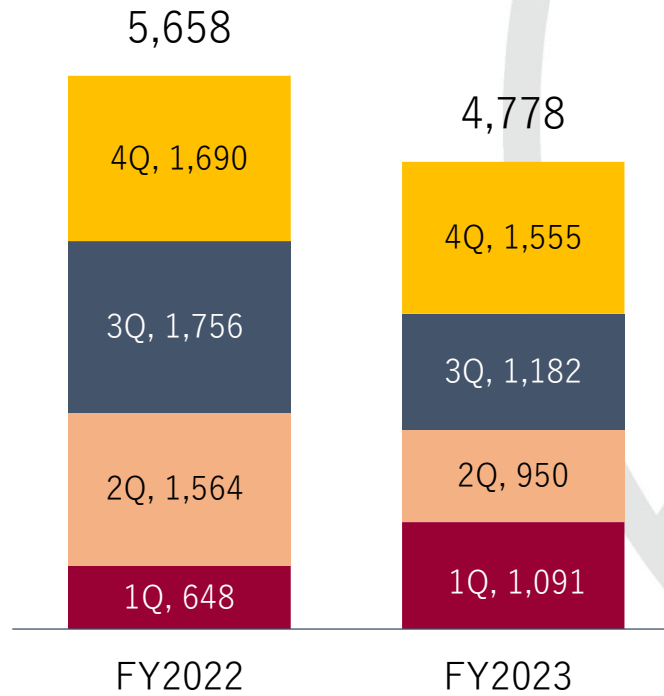
棚卸資産回転月数(月)

販売減による在庫増
(3Qからは0.4月の改善)



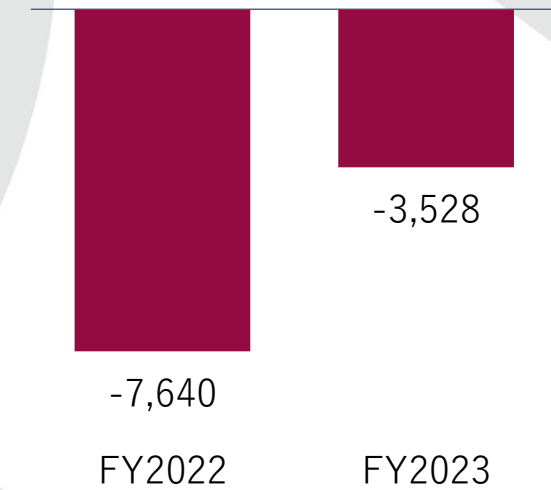
設備投資額(百万円)

キャッシュフロー改善のため
成長戦略以外の投資を抑制



フリーキャッシュフロー
(百万円)

収支改善、売上債権を主とした
営業キャッシュフローの改善



成長戦略の進捗 (FY2023)

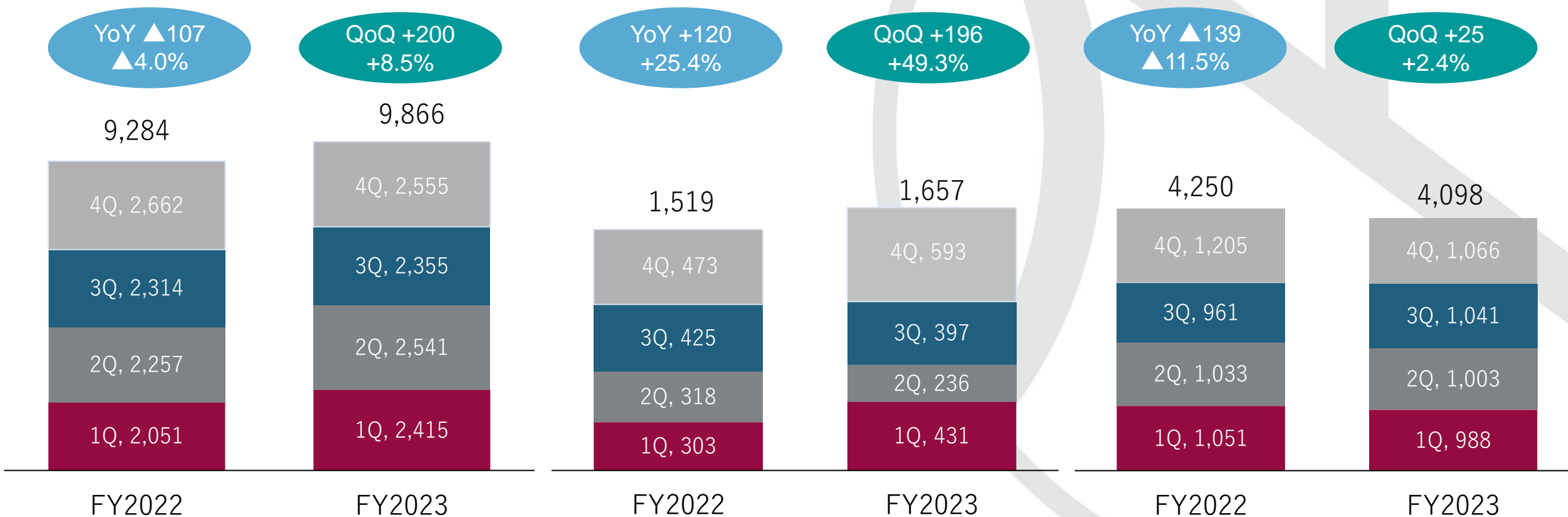
セラミックボールの4Qは前四半期比2億円の増加 (8.5%増)
 メディカルデバイスの4Qは四半期ベースでは過去最高

(百万円)

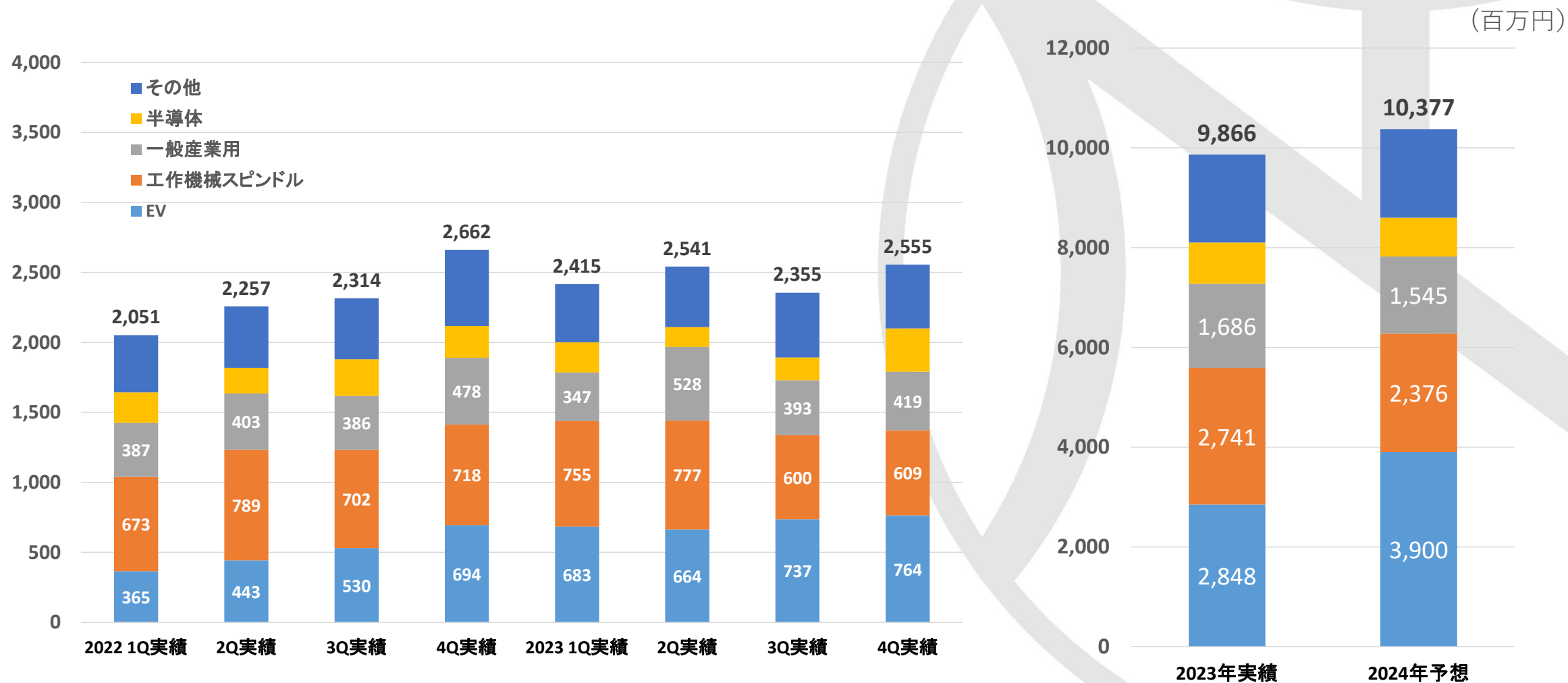
セラミックボール

メディカルデバイス

アジア地域での拡販
 (除く中国、セラミック)



セラミックボールの用途別売上高推移及び予想



成長戦略の進捗見通し (FY2024)

3つの成長戦略では、各戦略部門ともなだらかな成長を見込む
牽引役のセラミックは前期比5億円増 (5%増) を目指す

(百万円)

セラミックボール

メディカルデバイス

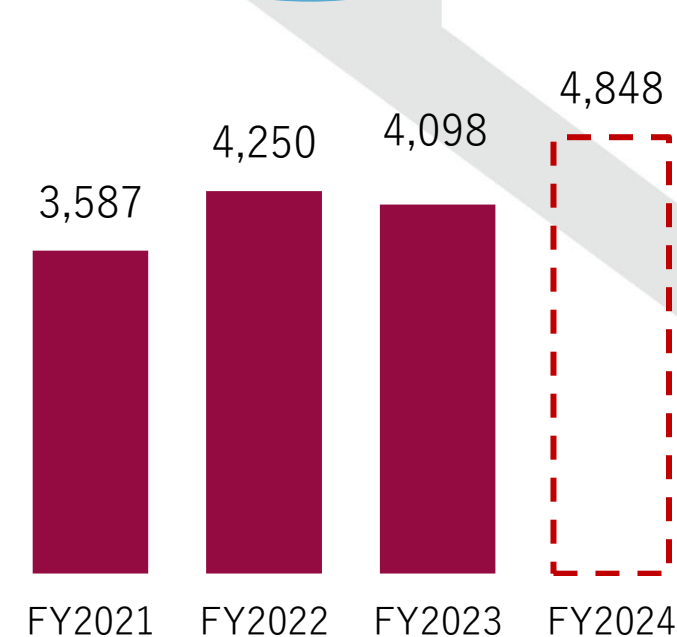
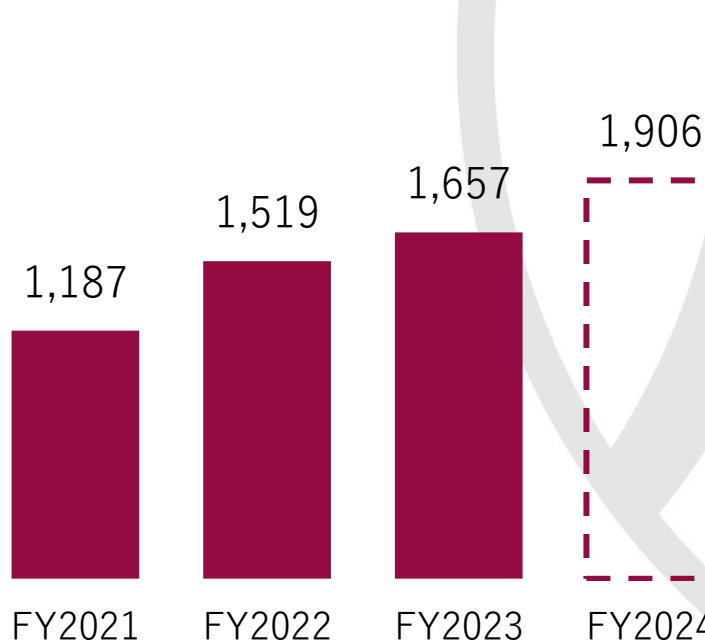
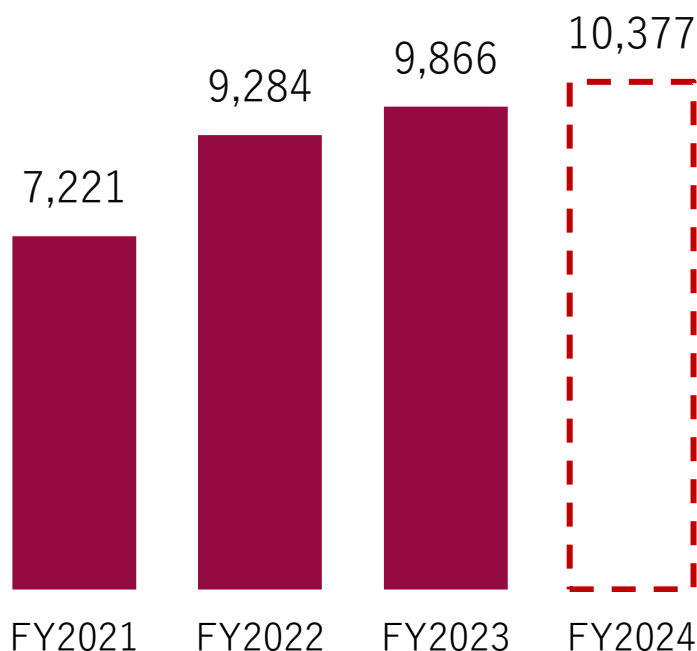
アジア地域での拡販

(除く中国、セラミック)

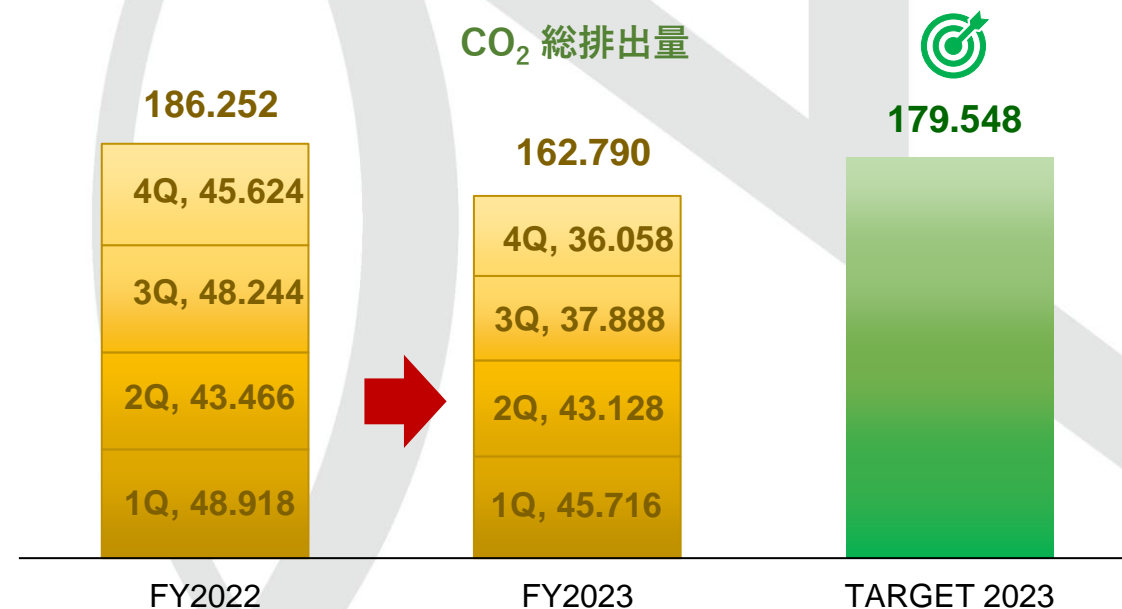
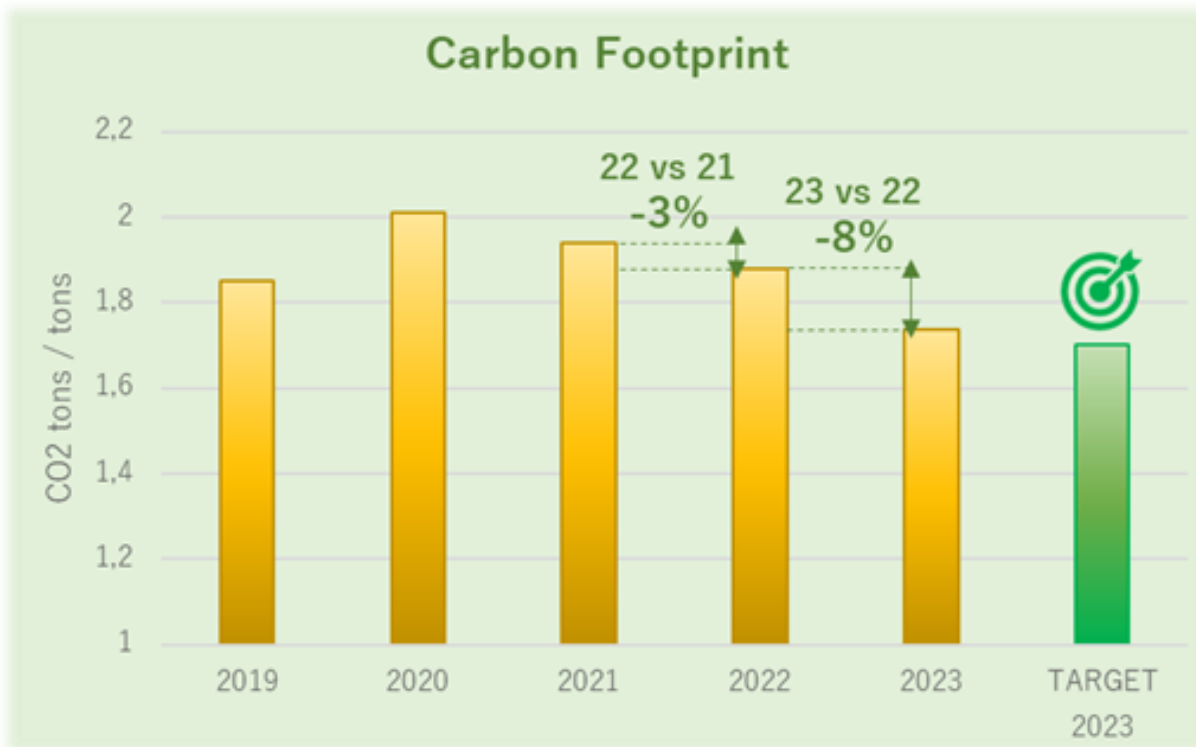
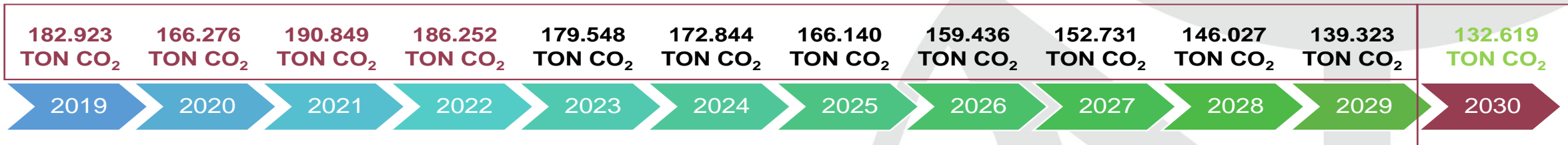
YoY +511
5%

YoY +249
+15%

YoY +750
+18%



サステナビリティへの取り組み 2023年の結果



- 23.462 CO₂ tons (2023 vs 2022)

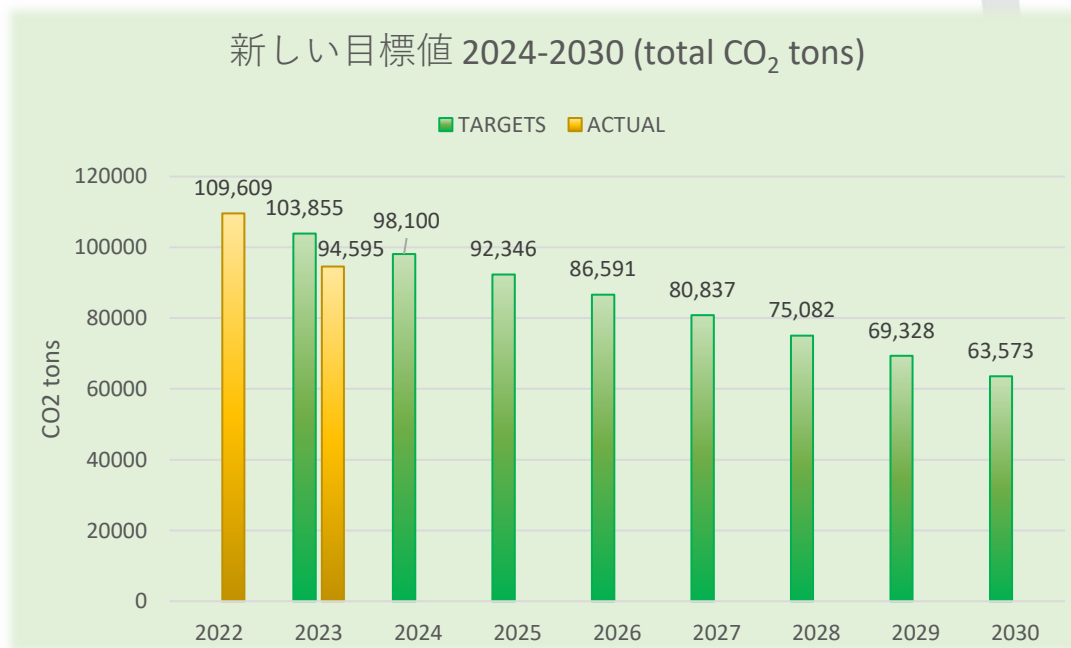
- 主なCO₂削減プロジェクト (2023年)
1. 昆山工場 (中国) の太陽光発電所
 2. エネルギーの効率化 (日本、ポーランド、イタリア)
 3. 太倉工場 (中国) と日本におけるグリーン・エネルギーの購入

サステナビリティへの取り組み 新しい目標

当社は、2022年～2023年にスコープ2の排出量モニタリングにロケーションベースのアプローチを採用。2024年以降は継続的な改善を視野に入れ、マーケットベースの手法を採用。

今後の目標のを再考、変更は以下の理由による；

- SBTiが提案する新たな方法論**：当社は2023年中にSBTiが提案する新たな方法論にコミット； SBTiの新しい方法論には、より厳しい目標が含まれている。
- スコープ2（電力）の新しい排出係数**；使用される新しい排出係数は、当社工場の電力供給会社に固有のものであり、その結果、国の平均を反映したこれまでのもの（ロケーションベース法）よりも正確なものとなる（マーケットベース法）
- 新たな基準年**：SBTiの要請により**2022年**を基準年に。スコープ2排出量の算出方法を変更することにより、目標値も更新（下記参照）



従来の目標値		新しい目標値	
基準年	2019	基準年	2022
旧係数によるCO ₂ 排出量削減目標	182.923 CO ₂ tons	新係数によるCO ₂ 排出量削減目標	109.610 CO ₂ tons
2030 目標値	132.619 CO ₂ tons	2030目標値	63.573 CO ₂ tons
2019年比削減値 (%)	-27,5 %	2022年比削減値 (%)	-42 %

サステナビリティ戦略とコミットメント

2050年までのカーボンニュートラル達成を目指す

当社のコミットメント

- 当社は、科学的根拠に基づく目標（SBTi）によるCO2削減目標の検証に取り組むー2024年に正式な検証を予定
- 2022年、当社はCDPの審査を初めて受審し、その結果、8段階評価で上位から3番目となる「B」評価を獲得
- 2023年、当社は、気候変動と水の安全保障に関するアンケートに答えることで、範囲を拡大- 2024年2月に公式スコアが発表され、当社は気候変動分野で「B-」評価（平均は「C」）、水の安全保障分野で「C」評価（平均は「C」）をそれぞれ獲得



当社の戦略

- 工場のエネルギー効率の向上
- 再生可能エネルギーシステムの導入
- グリーンエネルギー購入戦略
- 高利用率による工場の効率改善
- 工場の電化

当社は、自社製品の持続可能な変化を強く信じている。持続可能性を受け入れ、野心的な科学的根拠に基づく目標を設定することで、気候変動との闘いに積極的に立ち向かい、より持続可能な未来と成長に貢献する

2024年の経営方針

売上・利益

- 不採算・ノンコア事業の改革は、2023年までに完了または目途付けを実行した
 - ・ リニア事業の売却
 - ・ 旧オランダローラー事業のボスニアへの統合およびスタンピング事業からの撤退
 - ・ 米国生産工場の再編実行：スチールボール3工場の2工場への集約完了、エアロスペース向製品の事業化を開始、スチールボール生産を移管したジョージア工場のスペースを活用し統合ロジスティクスセンター稼働（2024年下半年期）

■ 売上収益808億円、営業利益70億円

成長

- セラミック事業：競争環境激化に対応し競合に打ち克つ戦略を実行する
- メディカルデバイス事業：Rispa社との一体化によるシナジー効果を利用し、米国ミシガン工場への技術移転および顧客開拓を加速する
- アジア市場：非日系顧客のビジネスチャンスを掴み、販売増を実現する

基盤の強化

- インドビジネス（インド第二工場の活用）：トップライン拡充によるコスト競争力獲得を武器に、向こう5年間で、月産千トン体制を実現する基盤を創る
- グローバルローラー事業：欧州ローラー事業収益のレベルアップおよび米国ローラー工場の収益化を実現し、中期視野で北米（米国&メキシコ）ローラー事業構築を行える段階に進む
- ESG：持続的なレベルアップが実現できており、一層先へ進める

株主還元

- 当社の方針として以下の考え方を継続のうえ、2024年は年間1株当たり35円を予定
 - ・ 配当性向35%を目安とした安定的な配当
 - ・ 利益水準に関わらず安定配当として、原則1株当たり年間30円

2024年12月期業績見通し

(百万円)

	FY2023		FY2024			
	実績	売上比	見通し	売上比	増減額	増減比
売上収益	80,337	100.0%	80,800	100.0%	463	0.6%
営業利益	853	1.1%	7,000	8.7%	6,147	720.7%
税引前当期利益	113	0.1%	5,785	7.2%	5,672	5,029.4%
当期利益	▲ 1,287	▲ 1.6%	3,960	4.9%	5,247	—
基本的1株当たり当期利益(円)	▲ 32.38	—	99.68	—	132.06	—
一株当たり配当 (円)	13	—	35	—	22	—

※当業績予想の各項目には、2024年12月に売却予定のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の年間予想額を含みます。

想定為替レートは、1ドル139円、1ユーロ150円、1人民元19.70円

(実績：2023年期中平均レート 1ドル140.56円、1ユーロ152.00円、1人民元19.82円)

免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。